

(別紙様式1)

令和3年度の目標及びその達成に向けた活動計画

都道府県名： 新潟県
農業委員会名： 聖籠町 農業委員会

I 農業委員会の状況(令和3年3月31日現在)

1 農家・農地等の概要

農家数(戸)		農業者数(人)		経営数(経営)	
総農家数	597	農業就業者数	1,067	認定農業者	133
自給的農家数	227	女性	487	基本構想水準到達者	39
販売農家数	370	40代以下	304	認定新規就農者	6
主業農家数	99	※ 農林業センサスに基づいて記入。		農業参入法人	1
準主業農家数	122			集落営農経営	3
副業的農家数	149			特定農業団体	0
				集落営農組織	3

※ 農林業センサスに基づいて記入。

※農業委員会調べ

単位:ha

	①田	②畑	計			計 (①田+②畑)
			普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	1,010.00	325.00	-	-	-	1,335.00
経営耕地面積	1,074.30	198.48	132.47	66.01	0.00	1,272.78
遊休農地面積	0.00	2.06	2.06	0.00		2.06
農地台帳面積	1,030.03	446.34	414.64	31.70	0.00	1,476.37

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入

※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 農業委員会の現在の体制

新制度に基づく農業委員会

任期满了年月日 R 4年 3月 31日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	10	10
認定農業者	—	8
認定農業者に準ずる者	—	0
女性	—	1
40代以下	—	0
中立委員	—	2

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	6	6	8

II 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (令和3年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	1,335.00 ha	874.13 ha	65.5 %
課 題	農業従事者の高齢化や後継者不足により離農する農家が増加しているため、担い手への農地集積は確実に進んでいるが、農業従事者の減少により新たな担い手の育成確保が課題となる。今後は人・農地プランを推進するとともに、農地中間管理事業を活用し担い手への集積・集約化を図る必要がある。		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、把握時点において担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和3年度の目標及び活動計画

目 標	集積面積	912.90 ha (うち新規集積面積 38.77 ha)
	目標設定の考え方: 10年間(H28年度～令和7年度)で集積率80%を目指す。	
活動計画	地域の農業者等の話し合いにおいて、農業委員・推進委員はコーディネーター的役割を果たすなど主体的に参加する。また、農地中間管理事業の活用を周知し、担い手への集積・集約化を図る。	

※1 集積面積は、当該年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※2 新規集積面積は、集積面積のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転させた農地)をどの程度増加させるかを記入

※3 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

III 新たな農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	30 年度新規参入者数	元 年度新規参入者数	2 年度新規参入者数
	1 経営体	0 経営体	1 経営体
	30年度新規参入者が取得した農地面積	元年度新規参入者が取得した農地面積	2年度新規参入者が取得した農地面積
	0.68 ha	0.00 ha	0.35 ha
課 題	法人雇用や親元就農はあるが、新規参入者が少ない。農業従事者の高齢化や後継者不足により離農する農家が増えているため、関係機関と連携しながら担い手育成をサポートしていく必要がある。		

※1 新規参入者数は、過去3年の農地の権利移動を伴う各年度ごとの新たな新規参入数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない(欄の最も右が昨年度)

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 令和3年度の目標及び活動計画

参入目標数	1 経営体	参入目標面積	1.00 ha
活動計画	新規参入の窓口として、町農政担当課と連携し、各種補助制度等の情報のほか、農地に関する情報を提供する。また、農地所有者との橋渡しや農業経営の計画については農業委員・推進委員がサポートする。		

※1 目標は、1年間に新たに参入させる新規参入者数及び参入目標面積を記入

※2 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

IV 遊休農地に関する措置

1 現状及び課題

現 状 (令和3年3月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	1,335.00 ha	2.06 ha	0.15 %
課 題	面積が小さい箇所は利用効率が悪く、解消が困難。また、農業従事者の高齢化や離農者の増加、非農家の相続等で遊休農地の拡大が懸念されることから、農地パトロールを活用した遊休農地の未然防止対策を積極的に実施していく。		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和3年度の目標及び活動計画

目 標	遊休農地の解消面積 2.06 ha			
	10年間(H28年度～令和7年度)で遊休農地を0にする。			
活 動 計 画	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
		16 人	7 月 ~ 9 月	9 月 ~ 9 月
	調査方法	町内全域において、農業委員及び農地利用最適化推進委員が日々調査した箇所のうち主要な箇所を7月に全委員による合同パトロールを行い、その後8月に航空写真入り図面をもとに各担当地区ごとに一筆調査を行う。		
	農地の利用意向調査	実施時期	調査結果取りまとめ時期	
		10 月 ~ 10 月	11 月 ~ 11 月	
その他	毎月、各地区担当委員が担当地区の農地パトロールを実施して、報告書を提出。			

※1 遊休農地の解消面積は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

※2 遊休農地の解消面積は、市町村等が策定した目標を農業委員会が共有している場合には、当該市町村等の目標を記入しても差し支えない

※3 「その他」欄には、利用状況調査・意向調査以外の遊休農地解消のための活動を記入

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (令和3年3月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	1,335.00 ha	0.00 ha
課 題	-	

※ 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、把握時点において管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和3年度の活動計画

活動計画	違反転用発生防止のため、毎月、各地区担当委員が地区ごとのパトロールを行い、報告書を提出する。また、農業委員会だより等で違反転用防止について啓発する。
------	--

※ 活動計画は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に行うのか等詳細かつ具体的に記入